

2016 年 5 月 25 日

2016 年度設備投資動向調査
(2016 年度当初計画)

先行きの不透明感から当初計画額は横ばい

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先：調査部 担当 桑井、久保田、庄田、高橋(博) 電話：026-224-0501

先行きの不透明感から当初計画額は横ばい

■2016 年度設備投資当初計画額

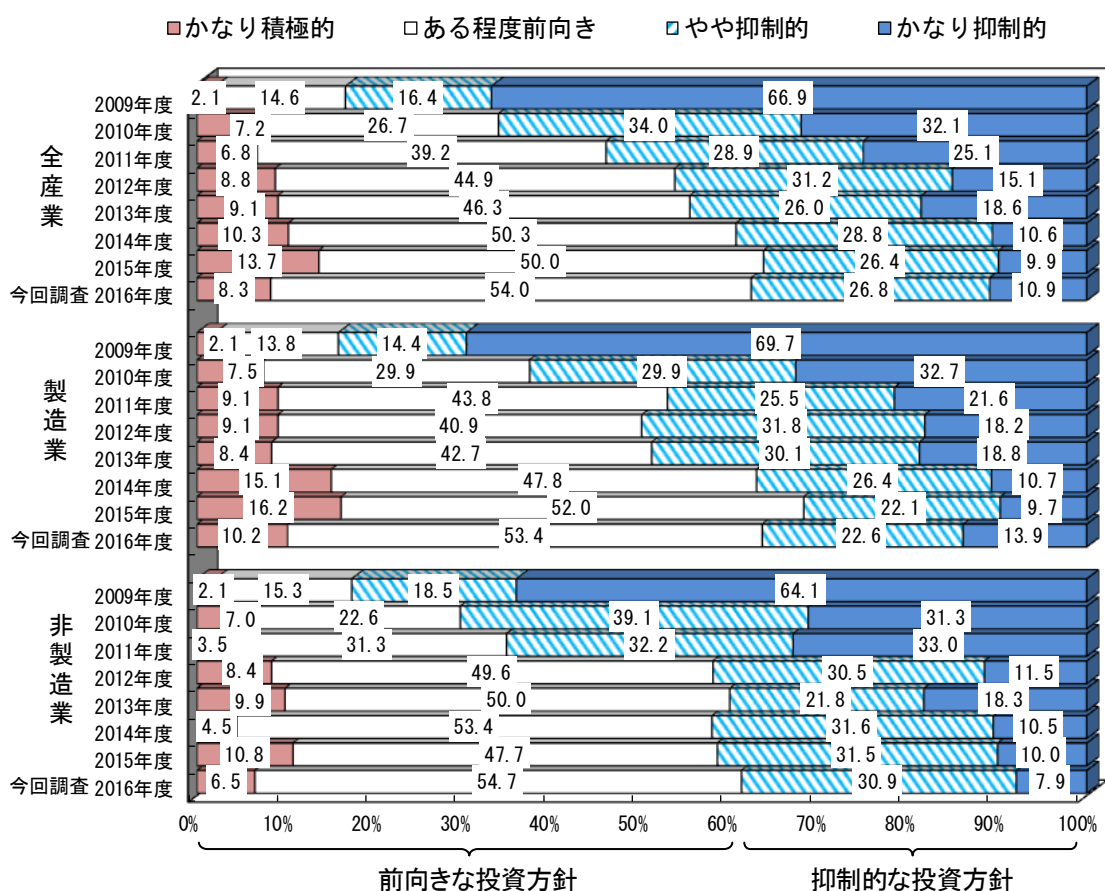
- 2016 年度の当初計画額は全産業で前年度実績見込比+0.1%（図表 1、2、4、7）
 - ・ 2016 年度の当初計画額は、製造業が前年度実績見込比で△8.7%、非製造業は+26.3%となり、全産業では+0.1%の増額と概ね横ばいでの計画となった。製造業は、政府の投資促進策などを活用した投資が一部で見られるが、前年度の大型投資の反動や先行きに対する不透明感から投資姿勢は抑制的となった。非製造業は、小売業における新規出店や、ホテル・旅館で増加する観光需要を取り込むための設備拡充などの動きがみられた。新興国経済の減速など先行きへの不透明感から「前向きな投資方針」が7期ぶりに前年度を下回るなど、慎重な姿勢もみられる。
 - ・ 業種別にみると、製造業では投資額の約7割を占める機械工業が△5.2%、食料品などを含むその他製造業は△15.2%となり、全体で△8.7%の減額計画となった。
 - ・ 非製造業は、新規出店を含む大型投資がみられる商業が+28.2%、建設業は+7.1%、サービス業が+27.5%となり、全体で+26.3%の増額計画となった。
 - ・ 投資地域別では、県内向けは製造業・非製造業とも、前年に引き続き大型投資が予定され+5.0%の増額計画となった。一方、県外・海外向けは製造業で新工場増設など大型案件が減少することから、当初計画額は減額となっている。
- 投資方針は「前向きな投資方針」が前年度を下回る（図表 2）
 - ・ 投資方針は、全産業で 62.3%の企業が「前向きな投資方針（かなり積極的+ある程度前向き）」と高い水準を維持しているものの、7期ぶりに前年度を1.4ポイント下回った。
 - ・ 業種別にみると、製造業は「前向きな投資方針」が63.6%と前年度より4.6ポイント減少し、設備投資に対して慎重な企業が増えた。非製造業は61.2%と、前年度に比べ投資に対して前向きな企業は2.7ポイント増加した。
- 設備投資 DI はマイナス（図表 3）
 - ・ 設備投資 DI（2016 年度当初計画額を 2015 年度実績見込額と比較した場合の「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は、全産業で△4.6となった。
 - ・ 業種別では、製造業の設備投資 DI が△2.0、非製造業では△7.1 となり、ともに投資額が前年度を下回る企業が多くなった。

図表 1 全産業の設備投資動向

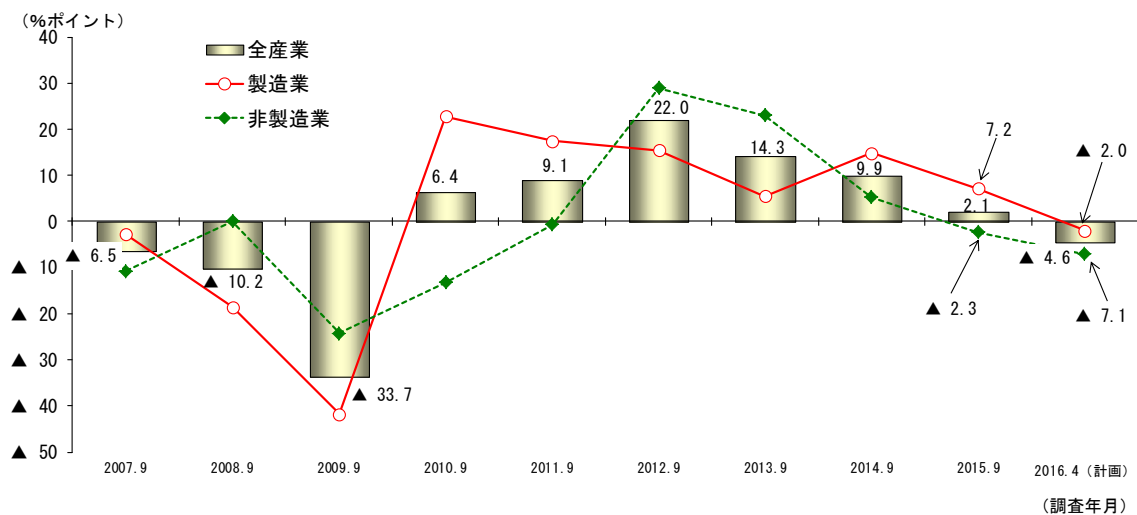
業種	区分	社数	2014年度 実績額 (百万円)	2015年度実績見込額		2016年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		305	82,408	76,683	▲ 6.9	76,752	0.1	▲ 4.6
	製造業	149	57,366	57,373	0.0	52,372	▲ 8.7	▲ 2.0
	非製造業	156	25,042	19,310	▲ 22.9	24,380	26.3	▲ 7.1
投資地域	県内	304	71,432	65,327	▲ 8.5	68,609	5.0	▲ 6.3
	県外	50	7,327	8,772	19.7	6,750	▲ 23.1	18.0
	海外	18	3,649	2,584	▲ 29.2	1,393	▲ 46.1	▲ 50.0

(注) 設備動向 DI = 2016 年度当初計画額が 2015 年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」
企業数は 2014・2015・2016 年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

図表2 年度当初での設備投資方針の推移



図表3 設備投資DIの推移



(注) 設備投資DI=各調査年度実績見込(計画)額が調査前年度実績(見込)に比べ「増額する企業割合」-「減額する企業割合」

■ 製造業の動向(2016 年度当初計画額)～前年度実績見込比 Δ 8.7%の減額計画～

- 製造業の設備投資は前年度の大型投資の反動や先行きに対する不透明感から減額計画となる
 - ・ 製造業の当初計画額は、投資額の約 7 割を占める機械工業が前年度実績見込比 Δ 5.2%、その他製造業は同 Δ 15.2%となり、全体では Δ 8.7%の減額計画となった。設備投資 DI も Δ 2.0 と前年度を下回る企業がやや多くなった。
 - ・ 政府の投資促進策もあり、生産設備の更新・増強などへの投資がみられるものの、前年度の大型投資の反動や先行きの不透明感から、設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。
 - ・ また、機械工業の中でも、一般機械や電気機械は減額となる一方、精密機械は大幅な増額となるなど、バラツキがみられる。
- 業種別動向：(図表 4、5、6)
 - ・ 一般機械は、前年度に一部企業で新工場建設など大型投資があった反動から Δ 25.2%の減額計画となったが、生産拡大のための投資に加え、新製品に対応する研究開発投資等で増額とする企業もある。
 - ・ 電気機械は、前年度に一部企業で新工場建設やライン増設など大型投資があった反動から Δ 13.2%の減額計画となり、設備投資 DI も Δ 2.1 と前年度を下回る企業がやや多くなった。
 - ・ 輸送機械は、新型車向けの新工場建設や生産設備増強などの動きがあり+23.3%の増額計画となった。一方で、受注環境の不透明感などから設備投資に慎重な企業もみられ、設備投資 DI は 0.0 となった。
 - ・ 精密機械は、堅調な業績を背景に製品の高度化や研究開発を目的に設備投資を計画する企業があり、+80.4%の大幅な増額となった。また、設備投資 DI も+35.7 と前年度に比べ増額する企業が多い。
 - ・ その他製造業は Δ 15.2%の減額計画となり、設備投資 DI も Δ 16.7 となった。このうち食料品は、一部企業で需要増加に対応するため工場新設などの動きがみられたものの、前年度の大型投資の反動もあり Δ 20.1%の減額計画となった。
- 投資地域別動向：(図表 4)
 - ・ 投資地域別にみると、県内向け投資は減額計画となるも、設備投資 DI は 0.0 と増額企業と減額企業の割合は同水準となった。県外向けおよび海外向け投資は、新工場増設など大型案件が少なく大幅な減額計画となった。
- 投資方針：(図表 5)
 - ・ 投資方針は、製造業全体で「前向きな投資方針」の割合が 63.6%となった。機械工業は 63.3%となり、そのうち精密機械では 84.6%と、特に「前向きな投資方針」の割合が高くなった。一方、輸送機械では「抑制的な投資方針」が 53.9%と「前向きな投資方針」をやや上回っている。
- 投資目的：(図表 6)
 - ・ 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、「省力化・合理化」や「新製品対応」が続いている。輸送機械や電気機械は、「新製品対応」が高くなっている。

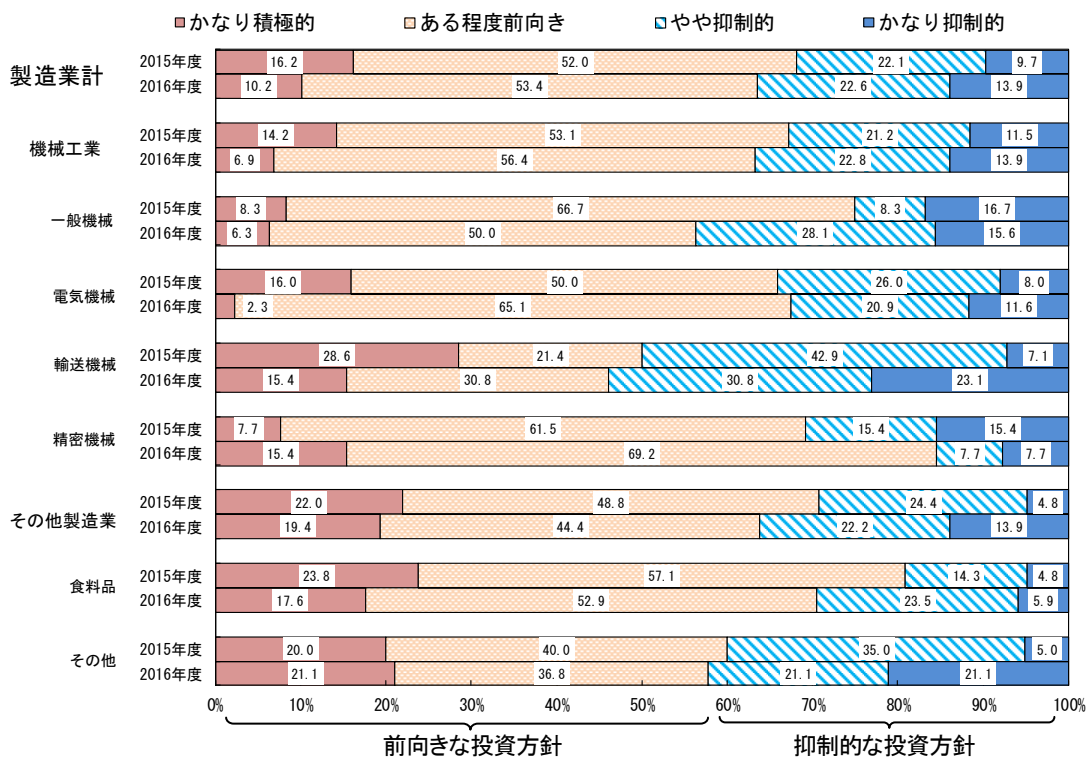
2016 年度設備投資動向調査

図表 4 製造業の業種別・投資先別設備投資動向

業種	区分	社数	2014年度 実績額 (百万円)	2015年度実績見込額		2016年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
製造業		149	57,366	57,373	0.0	52,372	▲ 8.7	▲ 2.0
機械工業		107	40,606	37,204	▲ 8.4	35,277	▲ 5.2	3.7
	一般機械	32	7,725	11,416	47.8	8,534	▲ 25.2	0.0
	電気機械	47	19,278	16,420	▲ 14.8	14,257	▲ 13.2	▲ 2.1
	輸送機械	14	12,299	7,729	▲ 37.2	9,529	23.3	0.0
	精密機械	14	1,304	1,639	25.7	2,957	80.4	35.7
	その他製造業	42	16,760	20,169	20.3	17,095	▲ 15.2	▲ 16.7
その他	食料品	20	13,084	15,957	22.0	12,756	▲ 20.1	▲ 15.0
	その他	22	3,676	4,212	14.6	4,339	3.0	▲ 18.2
投資地域	県内	149	46,950	46,786	▲ 0.3	45,457	▲ 2.8	0.0
	県外	27	6,767	8,007	18.3	5,522	▲ 31.0	▲ 11.1
	海外	17	3,649	2,580	▲ 29.3	1,393	▲ 46.0	▲ 47.1

(注) 設備動向 D I = 2016年度当初計画額が2015年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」

図表 5 製造業の 2016 年度と 15 年度の当初計画時における投資方針比較 (参考)



図表 6 製造業の 2016 年度当初計画額の投資目的 (複数回答)

投資目的	業種								
	製造業	機械工業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	78.3%	77.0%	71.9%	81.4%	69.2%	83.3%	81.6%	88.9%	75.0%
情報化・IT化	18.1%	18.0%	18.8%	18.6%	7.7%	25.0%	18.4%	16.7%	20.0%
省力化・合理化	36.2%	34.0%	21.9%	37.2%	46.2%	41.7%	42.1%	38.9%	45.0%
既存製品等の量的拡大	20.3%	17.0%	25.0%	9.3%	30.8%	8.3%	28.9%	33.3%	25.0%
新製品対応	31.2%	36.0%	28.1%	44.2%	46.2%	16.7%	18.4%	22.2%	15.0%
製品高度化	21.0%	22.0%	21.9%	16.3%	30.8%	33.3%	18.4%	22.2%	15.0%
新規事業・新分野への進出	2.9%	2.0%	0.0%	2.3%	0.0%	8.3%	5.3%	0.0%	10.0%
研究開発	12.3%	16.0%	18.8%	14.0%	15.4%	16.7%	2.6%	0.0%	5.0%
福利厚生	2.2%	3.0%	3.1%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	8.7%	11.0%	9.4%	11.6%	15.4%	8.3%	2.6%	0.0%	5.0%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

■ 非製造業の動向(2016 年度当初計画額)～前年度実績見込比+26.3%の増額計画～

- 非製造業の設備投資は増額計画が見込まれ、投資意欲もやや持ち直してきている
 - ・ 非製造業の 2016 年度の当初計画額は、小売業で新規出店の計画や、ホテル・旅館業で増加する観光需要を取り込む動きなどがみられ、全体で+26.3%の増額計画となった。
 - ・ 設備投資 DI は $\Delta 7.1$ と、設備投資の一巡や売上低迷等を背景に、投資金額が前年度を下回る企業が多かった。ただ、前向きな投資方針が高まるなど投資意欲はやや持ち直している。
- 業種別動向 (図表 7、8、9)
 - ・ 商業のうち卸売業は、前年度に拠点整備が多く実施された反動から $\Delta 22.8\%$ の減額計画となり、非製造業の中で唯一の減額の見通しとなった。設備投資 DI も $\Delta 23.1$ と投資額が前年度を下回る企業が多い。
小売業は、食料品スーパーなどで新規出店を含む大型投資が予定され+46.9%と大幅な増加となった。一方、設備投資 DI は $\Delta 3.4$ と小幅ながらマイナスとなっている。
 - ・ 建設業は、新規事業への参入の動きが一部でみられ+7.1%の増額計画となった。一方で、設備投資 DI は $\Delta 17.1$ と投資額が前年度を下回る企業が多い。
 - ・ サービス業のうち、運輸・旅客業は、一部で維持・更新に伴う大規模な設備投資や、観光客需要に対応するための車両購入の動きなどがみられたことから+15.6%の増額となった。一方で、設備投資が一巡した企業もあり、設備投資 DI は $\Delta 5.3$ となっている。
 - ・ ホテル・旅館業では、インバウンドの増加に加え、17年の信州デスティネーションキャンペーンを契機として、観光需要を取り込む動きや老朽化した設備の改装などがみられ、+74.8%と大幅な増額計画となった。
 - ・ その他サービス業は+11.2%の増額計画となった。事業者向けサービス業には慎重さがみられたものの、情報通信業では設備の増強や機器の更新などで大型投資がみられた。設備投資 DI も+10.7と増額する企業が多い。
- 投資方針 (図表 8)
 - ・ 投資方針は、非製造業全体で「前向きな投資方針」の割合が 61.2%となり持ち直しがみられている。業種別では、ホテル・旅館が 75.1%と最も高く、投資に対して前向きな姿勢が強い。運輸・旅客も 68.4%と高い割合となっている。一方で、当初計画が減額となった卸売業は 55.0%となり、やや慎重な姿勢がうかがえる。
- 投資目的 (図表 9)
 - ・ 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」の回答割合が最も高く、次いで「情報化・IT 化」となっている。
 - ・ 業種別では、新規出店や店舗の統合などがみられる小売業や、観光需要の拡大を見込むホテル・旅館では、「新店舗・新営業店開設による売上増大」の回答割合も高い。

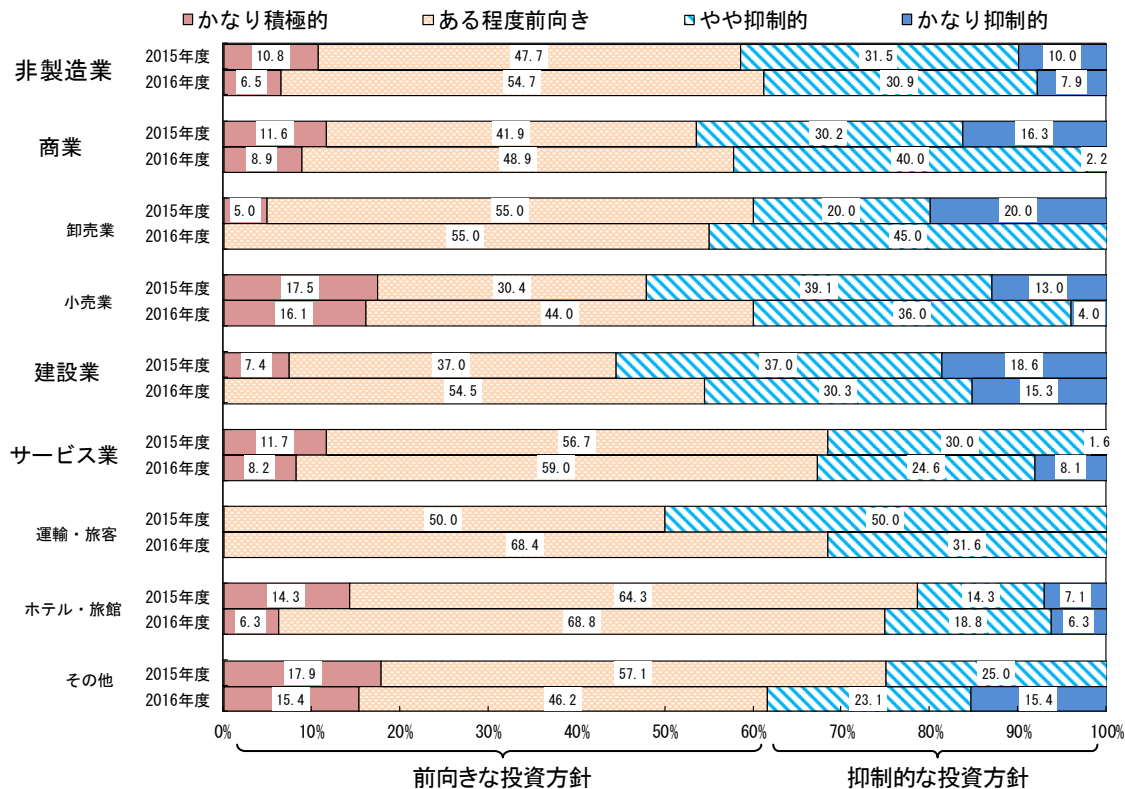
2016 年度設備投資動向調査

図表 7 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2014年度実績 (百万円)	2015年度実績見込額		2016年度当初計画額		設備投資 D I (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
非製造業		156	25,042	19,310	▲ 22.9	24,380	26.3	▲ 7.1
商業	卸売業	26	3,208	2,879	▲ 10.3	2,223	▲ 22.8	▲ 23.1
	小売業	29	6,796	7,810	▲ 14.9	11,476	46.9	▲ 3.4
建設業		35	2,607	1,529	▲ 41.4	1,637	7.1	▲ 17.1
サービス業	運輸・旅客	19	7,247	2,876	▲ 60.3	3,325	15.6	▲ 5.3
	ホテル・旅館	19	2,635	1,620	▲ 38.5	2,832	74.8	0.0
	その他	28	2,549	2,596	1.8	2,887	11.2	10.7

(注) 設備動向D I = 2016年度当初計画額が2015年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」 - 「減額計画の企業割合」

図表 8 非製造業の2016年度と15年度の当初計画時における投資方針比較 (参考)



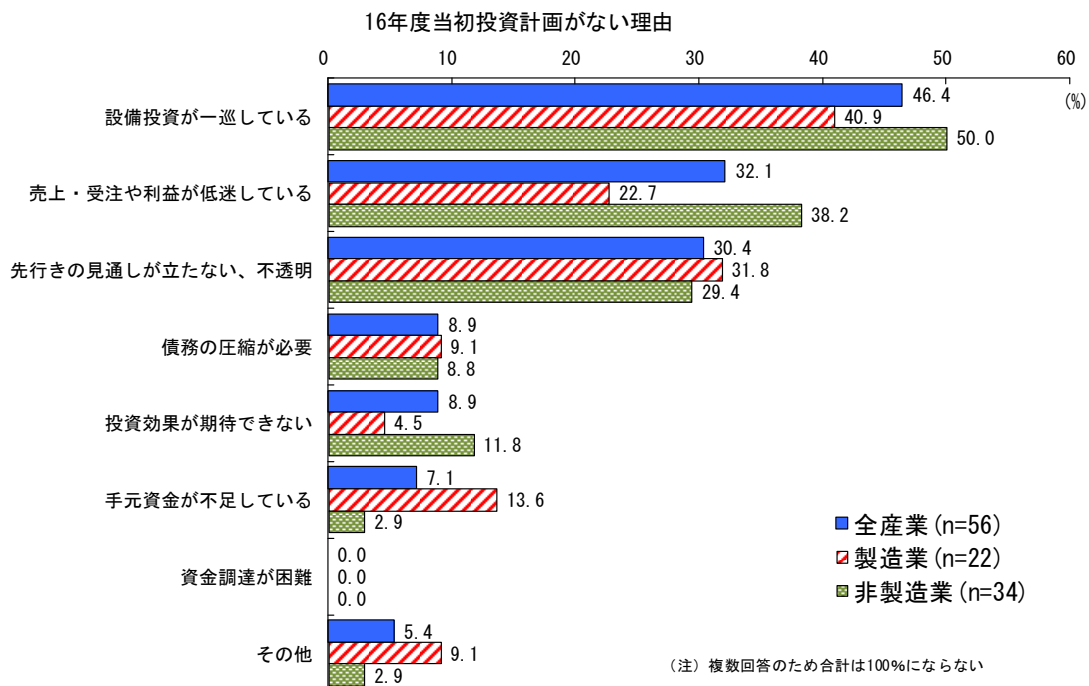
図表 9 非製造業の2016年度当初計画額の投資目的

(複数回答)

投資目的	業種								
	非製造業	商業			建設業	サービス業			その他
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館			
維持・更新	83.3%	74.4%	73.7%	75.0%	81.3%	90.5%	94.4%	93.8%	86.2%
情報化・IT化	32.6%	32.6%	57.9%	12.5%	46.9%	25.4%	16.7%	25.0%	31.0%
省力化・合理化	15.9%	18.6%	26.3%	12.5%	12.5%	15.9%	5.6%	25.0%	17.2%
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	17.4%	30.2%	15.8%	41.7%	3.1%	15.9%	0.0%	25.0%	20.7%
新店舗・新営業店開設による売上増	10.1%	16.3%	5.3%	25.0%	3.1%	9.5%	5.6%	12.5%	10.3%
新規事業・新分野への進出	5.1%	9.3%	10.5%	8.3%	3.1%	3.2%	0.0%	0.0%	6.9%
研究開発	1.4%	4.7%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
福利厚生	2.9%	2.3%	5.3%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	6.3%	6.9%
環境対応	6.5%	4.7%	5.3%	4.2%	9.4%	6.3%	0.0%	0.0%	13.8%
その他	6.5%	7.0%	5.3%	8.3%	6.3%	6.3%	5.6%	12.5%	3.4%

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

< 参考資料 >



「設備投資動向調査」実施要領

調査時期：2016年3月中旬～4月上旬	調査内容：
調査対象：県内企業 707社	2014年度設備投資実績額
うち製造業 297社	2015年度設備投資実績見込額
非製造業 410社	2016年度設備投資当初計画額
有効回答総数：310社（有効回答率 43.8%）	2016年度設備投資目的
製造業 150社（回答率 50.5%）	2016年度投資方針
非製造業 160社（回答率 39.0%）	主要設備投資計画の具体例(2016年度)

(注) 集計対象は2014・2015・2016年度のいずれかに投資実績・計画のある企業

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品・デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。